

名古屋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム



名古屋市

平成 31 年 4 月

1. 目的

名古屋市建築物耐震改修促進計画に定めた木造住宅の耐震改修の目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

名古屋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムでは、毎年度、木造住宅の耐震化に係る取り組みを位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、木造住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 位置づけ

名古屋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムは、本市が作成する、社会資本総合整備計画「名古屋市における防災・安全の実現のための住まい・まちづくり（名古屋市 地域住宅計画 防災・安全）」に基づき策定する。

なお、次期名古屋市建築物耐震改修促進計画の策定の際に、当該耐震改修促進計画に位置づけるものとする。

3. 取組内容・目標・実績

令和元年度取組内容

<財政的支援>

1. 住宅無料耐震診断		
住宅の無料耐震診断を実施する。	目標	1,200件
2. 住宅耐震改修費補助事業		
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施する。	目標	230戸

<普及・啓発等>

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進	
- 平成30年度から令和2年度にかけて、計画的に宛名入りダイレクトメールを送付する。 - 地域ぐるみ耐震化促進支援事業（各戸訪問を実施）により、所有者に対して地域と連携した働きかけを行う。	
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進	
- 耐震診断結果の報告時に、パンフレットの配布説明等により耐震改修を促進する。 - 耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して、ダイレクトメール等により耐震改修を促進する。 - 建築士や工務店等の専門家による無料耐震相談会を開催する。	
3. 改修事業者の技術力向上等	
- 愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の取り組みを通じて、「安価な工法」の普及・啓発や、改修事業者の技術力の向上に努める。 - 愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催する。 - 愛知県建築物地震対策推進協議会において作成した耐震改修事業者リスト等の活用を努める。	
4. 一般への周知普及	
- 広報の活用やイベントへの出展等により、耐震改修の必要性の周知を行う。 - リーフレットにより制度概要等の周知を行う。	

＜令和２年１１月更新＞

令和元年度の取組実績

＜財政的支援＞

1. 住宅無料耐震診断	
住宅の無料耐震診断を実施した。	実績 1,029 件
2. 住宅耐震改修費補助事業	
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施した。	実績 122 戸

＜普及・啓発等＞

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
・ ６月に約２万９千通の宛名入りダイレクトメールを発送し、無料耐震診断を勧奨した（平成３０年度から計画的に発送）。 ・ 地域ぐるみ耐震化促進支援事業（各戸訪問を実施）を４地区において実施し、所有者に対して地域と連携した働きかけを行った。
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進
・ 耐震診断結果の報告時に、各種支援制度にかかるリーフレットを配布、説明し、耐震改修を促進した。併せて、低コスト工法のリーフレットを作成、同封し、説明に活用した。 ・ 耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない所有者に対して、ダイレクトメール等により耐震改修等に対する考えや状況等を確認した。また、低コスト工法のリーフレットも同封し、周知を図った。 ・ 建築士や工務店等の専門家による無料耐震相談会を、前年度（３区）から拡大し、５区で開催した。
3. 改修事業者の技術力向上等
・ 愛知建築地震災害軽減システム研究協議会が主催する講習会や、本市が木造住宅無料耐震診断事業を委託している愛知県建築士事務所協会による講習会などの機会を捉え、「低コスト工法」の普及・啓発などを行った。 ・ 愛知県建築物地震対策推進協議会において作成した耐震改修事業者リスト等の活用に努めた。
4. 一般への周知普及
・ 広報の活用やイベントへの出展等により、耐震改修の必要性の周知を行った。 ・ リーフレットにより制度概要等の周知を行った。

課題と改善策

宛名入りダイレクトメールの効果により、平成 30 年度に引き続き、1,000 件を超える木造住宅無料耐震診断の申し込みがあったが、耐震改修助成戸数は横ばいの状況であり、診断実績が伸びた分が改修につながっていない。

【課題 1】

「支援制度が市民の皆様に知られていない」

《改善策》

- ・宛名付きダイレクトメールを継続して実施する。
- ・啓発手法の効果を分析し、効果的なものは継続し、見直しをすべきものは速やかな見直しを図るなど、工夫に努める。

【課題 2】

「費用負担が大きい」

《改善策》

- ・低コスト工法の普及拡大を図ることで、工事費用を抑制する。
- ・無料耐震診断を申し込まれた方への診断結果説明時に、低コスト工法についての説明も取り入れる（まずは知っていただく）。
- ・低コスト工法の普及拡大のため、減災協などが主催する講習会を通じ、設計士や工務店などの理解度を深める。併せて、耐震診断員の診断結果の説明力の向上も図り、診断から改修へのつながりを後押しする。

【参考】令和元年度までの実績と令和 2 年度目標（木造住宅）

年度	H30	R元	R 2 (目標)
無料耐震診断	1,296 件	1,029 件	1,200 件
耐震改修助成	102 戸	122 戸	180 戸